

2009年4月7日

情報提供資料

オーストラリアの利下げと今後の見通し

<利下げ>

4月7日、オーストラリア準備銀行(RBA)は定例理事会を開き、政策金利を年3.25%から3.00%へ0.25%幅の利下げを決定いたしました。2月の利下げに続き、今年2回目の利下げとなります。

市場は、今回の定例理事会では政策金利は据え置かれると予測していました。利下げ直後の金融市場では為替に買いが集まる一方で、株式と債券では売りが先行しています。利下げ打ち止め観測から債券が売られ、債券売りに伴う金利上昇を受けて豪ドル買いと株売りにつながっているものとみられます。

利下げ声明文では、世界の経済金融情勢は改善傾向にあるとする一方で、オーストラリア経済の弱含みと中期的なインフレ見通しの下方修正にも言及がありました。

<今後の見通し>

オーストラリア経済の悪化は続いています。商品市況の持ち直しとこれまでの大規模な財政金融政策の効果などが期待できます。また、政策総動員で速やかに景気回復を図ることが世界の政策当局共通の課題となっていることもあり、オーストラリアにおいても追加的な財政金融政策が講じられる可能性も十分にあります。こうしたことから、2009年半ば以降、オーストラリア経済は、世界経済にやや先行するかたちで景気回復に転じる可能性が高いとみられます。

今後の見通しについては、他の主要国と対比したオーストラリア経済の優位性などが為替相場に反映するかたちで、豪ドル為替相場の緩やかな上昇が見込まれると考えています。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



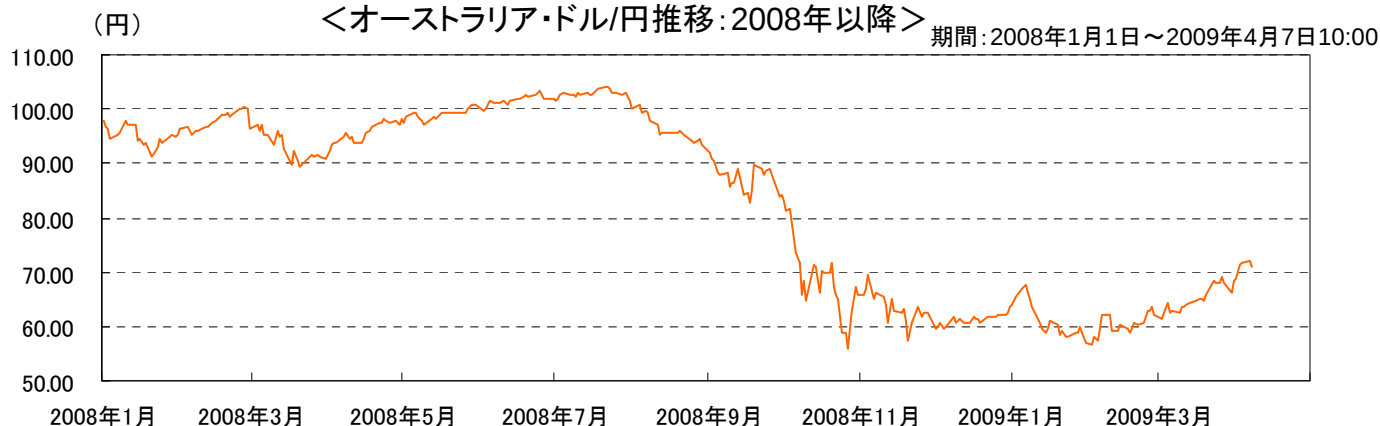
大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

＜オーストラリア・ドル/円推移：2008年以降＞

期間：2008年1月1日～2009年4月7日10:00



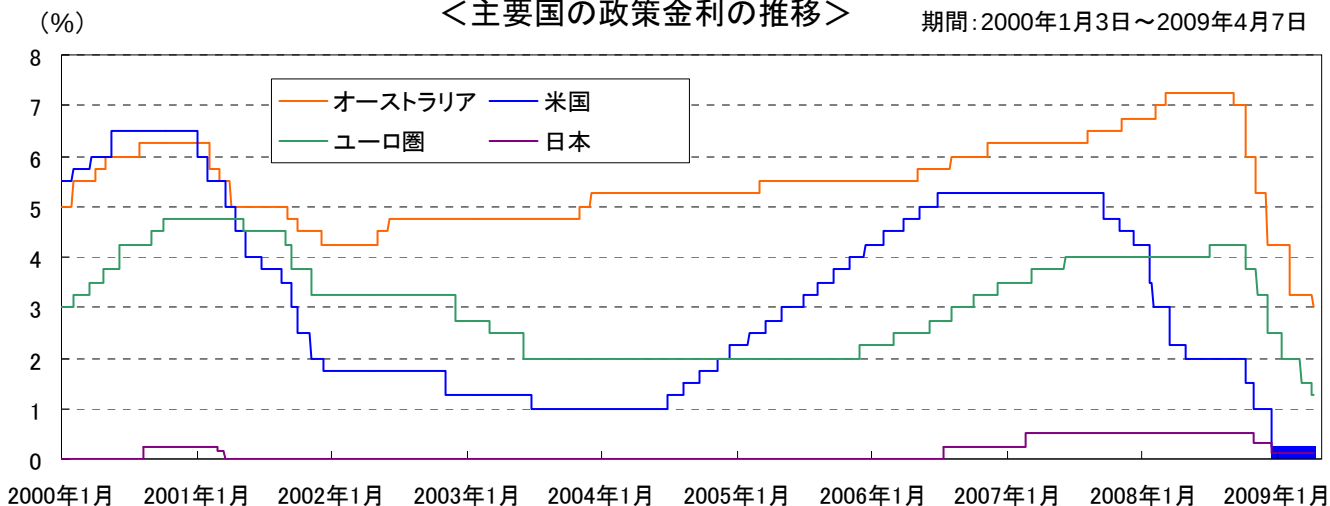
＜オーストラリア・ドル/円推移：長期＞

期間：1995年1月1日～2009年4月7日10:00



＜主要国の政策金利の推移＞

期間：2000年1月3日～2009年4月7日



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会